

# テクノロジー業界の行方、足元の注目分野、 今後の見通しと運用方針について

平素は、「ティー・ロウ・プライス グローバル・テクノロジー株式ファンド Aコース（為替ヘッジあり）／Bコース（為替ヘッジなし）」（以下、当ファンド）をご愛顧賜り、厚く御礼申し上げます。本レポートでは、テクノロジー業界の行方と注目分野、今後の見通しについてお伝えします。今後とも引き続き、当ファンドをご愛顧賜りますよう、よろしくお願ひ申し上げます。

## 正常化に向かう経済環境下でのテクノロジー業界の行方

### ■ テクノロジー業界にはまだ成長余地がある。

新型コロナウイルスの世界的な感染拡大に起因するリモート・ワークやオンライン・ショッピングの急速な普及により、テクノロジー企業は2020年に大きく躍進し、株価は上昇してきました。その後、足元では世界各国でワクチン接種が始まり、経済の正常化の期待を受けて米国長期金利が上昇する中で、売りが優勢となる局面も見られています。しかし、我々はテクノロジー業界にはまだ成長余地があると見ています。これまでデジタル化に後向きだった企業でさえも、デジタル化に取り組まなければならない時代となる中、多くの業界・企業のデジタル化はまだ初期段階にあり、競争優位な技術力やサービスを有するテクノロジー企業に長期的な成長余地をもたらす可能性があると考えています。

### ■ ソフトウェア、半導体関連、サイバー・セキュリティ企業に注目。

ティー・ロウ・プライスでは、特にビジネスのデジタル化を図る企業にとっ

て不可欠なインフラやサービスを提供する分野に注目しています。テクノロジーの効果的な活用が収益やコスト削減、競争力に及ぼす影響が強まる中、デジタル化に必須となるソフトウェアを提供する企業、半導体製造装置などの半導体関連企業、サイバー・セキュリティ企業などは、今後長期にわたり堅実な成長を享受できると見ています。

### ■ 長期的に成長していく企業を見極めることが重要。

もちろん全てのテクノロジー企業が、2020年と同程度のペースで成長することは難しいと思われます。その中で経済活動の低迷によって業績が悪化した一部の革新的なソフトウェア企業は、今後の景気回復から恩恵を受けることで、前年比で増収・増益が期待されます。また、2020年に堅調に成長したものの、競争力をさらに強化するために積極的な投資を続けた企業は市場の想定を上回る業績を達成するでしょう。今後はこれらの企業を調査・発掘し、見極めがより重要になってくると考えています。

## 経済のデジタル化が加速する程、恩恵を受ける3つの分野

### 注目分野

### 専門知識不要で

### 簡単にウェブサイト作成が可能に

物理的な顧客との接点が減少し、オンラインへのビジネスへシフトする中でウェブサイトなどの重要性が高まっています。しかし、中小企業はウェブサイトを作成・管理する専門のリソースがない場合が多くあります。そこで、プログラミングなどの専

門知識なくして、ウェブサイトの作成・管理、注文処理などを可能にするソフトウェアに注目が集まっています。ショッピファイ（カナダ）はそうした使いやすいプラットフォームを提供することでeコマース事業での地位拡大が期待されます。

### 注目分野

### 半導体製造装置

### 微細化の限界が予測される中で、独自の技術から高い価格決定力を有する

身の回りのほぼ全ての家電に使

用されており、生活に欠かせない半導体は、製造技術の進歩により、これまで急速に小型化と複雑化が進んでいますが、その微細化の限界が近いと予想されています。社の優位性は今後も揺らがないと予想しています。

カーナム（オランダ）は、世界で唯一7nm\*以

下の半導体回路を焼き付ける極端紫外線（EUV）露光装置を開発・提供しています。より高性能な半導体需要が高まる中で同

\*nm（ナノメートル：1メートルの10億分の1の長さ）

### 注目分野

### サイバー・セキュリティ

### デジタル化が進む経済において必要不可欠な技術

経済のデジタル化が急速に進むにつれ、企業の重要なデータや経済活動・公共サービスを運用するためのシステムを、サイバー攻撃から守ることが必要不可欠になっています。特に企業がサイバー攻撃を受けた際の損害は大きく、社会的信用の喪失や事業継続に支障が出る場合もあることから、サイバー・セキュリティは企業のIT予算の5%～10%を占めると推定されており、コロナ禍を通じて堅調な投資分野の一つとして注目しています。

サイバー・セキュリティの中でも特に注目しているのが、クラウドと人工知

能（AI）を活用したセキュリティシステムを提供するクラウドストライク・ホールディングス（米国）です。同社はハッカーが仕掛けてきたサイバー攻撃のデータをAIの機械学習を活用して、集積・分析することで、より精度と安全性の高いセキュリティ環境を構築していくことが可能になります。このデータをクラウドで共有することで、全ての顧客に対して常に最新のセキュリティを提供しています。さらにこのプロセスは顧客層の拡大によってデータベースが拡大し、AIモデルの改善に役立つとともに、さらに多くの顧客を引き付けるという好循環を生み出します。

・上記は、作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。

・引用した個別銘柄等は情報提供を目的として記載したものであり、特定の国、業種、個別銘柄を推薦するものではなく、当ファンドにおいて組み入れることを保証するものではありません。

当ファンドは、特化型運用を行います。

## テクノロジー業界の行方、足元の注目分野、 今後の見通しと運用方針について

### 今後の見通しと運用方針について



グローバル・テクノロジー  
株式運用戦略  
運用責任者  
アラン・チュー

ここ数カ月で、投資家の注目はコロナ禍で恩恵を受けてきた銘柄から、経済活動再開の恩恵を受けて成長する銘柄へ移りつつあります。こうした転換局面ではしばしばボラティリティが高まることがありますが、投資家にとってリスクが高まる一方で我々グローバル・テクノロジー株式運用戦略の運用チームは割高だった銘柄に投資できる良い投資機会だと考えています。また、一般的にこうした環境は長く続かないでしょう。米国長期金利について足元の上昇は想定内であり、今後もバイデン新政権の積極的な財政政策などを受けて、緩やかながらも上昇傾向で推移していくと予測しています。しかし、各国中央銀行は緩和姿勢の継続を示唆していることから、企業活動や資金調達の面ではテクノロジー企業にとってプラスに働くと考えています。

このような環境下で、我々は、経済のデジタル化からの需要を受けて、テクノロジー業界は引き続き堅調に成長するという見通しを持っています。その中でも、変化の正しい側に立ち、さらなる成長のために投資し続ける企業を見極めることに注力しています。そうした企業は持続的な勝者となり、同業他社よりも早いペースでの成長を遂げると見ているからです。目前の金利上昇や株価変動に惑わされず、こうした企業を見極め、投資し続けることは難しくもあり、重要なことです。

上記のような見通しのもと、当ファンドは金利上昇時に負の影響を受けやすいバリュエーションが高く、株価が先行高した一部の半導体関連銘柄、ソフトウェア銘柄などの売却を進めてきました。そしてその売却資金を原資として、長期的な成長を遂げる企業と景気回復時に恩恵を受ける企業に対して、バランスを取りつつ投資をしています。足元のような株価の変動性が高まる局面においても、長期有望銘柄に対して魅力的な株価水準で投資できる好機と捉え、グローバルな調査網を活用して個別企業の調査に注力し、バリュエーション、ファンダメンタルズ分析、マクロ環境に留意しつつ長期の視点に立ったポートフォリオ運用を行う所存です。

### ファンドの運用状況（2021年2月末時点）

#### Aコース（為替ヘッジあり）の基準価額、純資産総額



#### Bコース（為替ヘッジなし）の基準価額、純資産総額



#### マザーファンドの運用状況

国別配分	
国	構成比
1 米国	66.53%
2 台湾	6.20%
3 シンガポール	6.00%
4 カナダ	4.53%
5 中国	3.91%
6 オランダ	3.59%
7 ドイツ	3.11%
8 英国	2.04%
9 韓国	1.44%
10 ブラジル	1.27%
現金他	1.39%

#### セクター別配分

セクター	構成比
1 ソフトウェア・サービス	48.31%
2 メディア・娯楽	16.25%
3 半導体・半導体製造装置	14.66%
4 小売	13.21%
5 自動車・自動車部品	2.49%
6 テクノロジー・ハードウェアおよび機器	1.44%
7 商業・専門サービス	1.12%
8 不動産	1.12%
現金他	1.39%

#### 組入上位10銘柄

組入銘柄名	国	構成比
1 シー	シンガポール	6.00%
2 ズーム・ビデオ・コミュニケーションズ	米国	5.42%
3 台湾セミコンダクター	台湾	4.64%
4 ショップify	カナダ	4.53%
5 アマゾン・ドット・コム	米国	4.04%
6 アトラシアン	米国	3.12%
7 ネットフリックス	米国	3.00%
8 クラウドストライク・ホールディングス	米国	2.98%
9 ワークデイ	米国	2.95%
10 マスターカード	米国	2.87%

- 基準価額は1万口当たりとなっています。基準価額は信託報酬（後記の「ファンドの費用」参照）控除後のものです。なお、表示期間において分配金のお支払いはありません。
- 構成比はすべてティー・ロウ・プライス グローバル・テクノロジー株式マザーファンドにおける対純資産総額の比率です。
- セクター配分は、世界産業分類基準（GICS）の分類にて区分しています。
- 当該銘柄の売買を推奨するものではありません。
- 現金他には、キャッシュのほか未収・未払金等を含んでおり、マイナスとなる場合もあります。
- 上記は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮しておりません。

# ティー・ロウ・プライス グローバル・テクノロジー株式ファンド

Aコース（為替ヘッジあり）／Bコース（為替ヘッジなし）

## ファンドの特色・投資リスク

### ファンドの特色

**1** ティー・ロウ・プライス グローバル・テクノロジー株式マザーファンド（以下「マザーファンド」といいます。）への投資を通じて、世界各国の株式（エマージング・マーケット<sup>\*1</sup>も含みます。）の中で、情報技術の開発、進化、活用により成長性が高いとティー・ロウ・プライスが判断する情報技術関連分野のリーディング・カンパニー<sup>\*2</sup>の株式を中心に投資を行います。

\* 1 エマージング・マーケットとは、中国、インド、東南アジア、中南米、ロシア、東欧諸国、中東など、経済の発展段階にある国や地域の市場をいいます。

\* 2 情報技術関連分野のリーディング・カンパニーとは、情報技術の開発、進化または活用等により、製品、商品、サービス等を提供し、世界をけん引するような企業をいい、今後その可能性があるとティー・ロウ・プライスが判断する企業を含みます。

**2** 銘柄選択に関しては、個別企業分析に基づく「ボトム・アップ・アプローチ<sup>\*1</sup>」を重視した運用を行います。個別企業分析にあたっては、ティー・ロウ・プライス<sup>\*2</sup>のアナリストによる独自の企業調査情報を活用します。

\* 1 ボトム・アップ・アプローチとは、アナリストの個別企業に対する調査や分析等に基づきその企業の投資価値を判断し、個別銘柄を選択する運用手法です。

\* 2 委託会社およびその関連会社をいいます。

**3** Aコースは、実質外貨建資産について、原則として対円での為替ヘッジ（主要国通貨による代替ヘッジを含みます。）を行い、為替変動リスクの低減を図ります。

Bコースは、実質外貨建資産について、原則として対円での為替ヘッジを行いません。

当ファンドは、一般社団法人投資信託協会が定める「特化型運用」を行うファンドに該当します。特化型運用とは、支配的な銘柄<sup>\*</sup>が存在する、または存在することとなる可能性が高いファンドをいいます。

\* 支配的な銘柄とは、投資対象候補銘柄の時価総額の合計額に対する一発行体当たりの時価総額の比率が10%を超える場合における当該発行体の発行する銘柄をいいます。

当ファンドは、情報技術関連株式に大きな比重をおいて投資するため、特定の銘柄への投資が集中することがあり、当該銘柄の発行体に経営・財務破綻や経営・財務状況の悪化が生じた場合または予想される場合等には、大きな損失が発生することがあります。

※市場動向、資金動向、信託財産の規模等により、上記のような運用ができない場合があります。

※上記は当ファンドの主たる投資対象であるマザーファンドの特色を含みます。

### 投資リスク

投資信託は預貯金と異なります。ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動し、投資元本を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。したがって、投資者のみなさまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失が生じることがあります。当ファンドが有する主なリスク（ファンドの主たる投資対象であるマザーファンドが有するリスクを含みます。）は以下の通りです。

#### 基準価額の主な変動要因

##### 株価変動リスク

当ファンドは、実質的に世界の株式を主要な投資対象としますので、その基準価額は、株式（米国預託証券（ADR）、グローバル預託証券（GDR）等を含みます。）の値動きにより大きく変動することがあります。株価は、発行企業の業績、市場での需給関係、政治・経済・社会情勢等の影響を受けて、ときには大きく変動します。発行企業が経営不安や倒産等に陥った場合には、投資資金が回収できなくなることもあります。また、当ファンドは中小型株に投資することができますが、時価総額が小さい企業の株式は、大規模企業の株式よりも価格の変動が大きくなる場合があります。当ファンドはエマージング・マーケットの株式にも投資することができますが、新興国は先進国と比較して市場が成熟していないため流動性が低く、価格の変動が大きくなる場合があります。

##### 集中投資リスク

当ファンドは、情報技術関連株式に大きな比重をおいて投資するため、ファンドの基準価額は情報技術関連の業種の市場環境等に強い影響を受ける場合があり、情報技術関連株式の下落局面ではファンドの基準価額が大幅に下落することがあります。また、業種をより分散した場合と比較して、基準価額が大きく変動する場合があります。さらに当ファンドは、投資環境によっては特定の銘柄への投資が集中することがあり、当該銘柄の発行体に経営・財務破綻や経営・財務状況の悪化が生じた場合または予想される場合等には、ファンドの基準価額が大幅に下落することがあります。

##### 為替リスク

Aコースは、対円で為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減を図りますが、為替変動リスクを完全に排除できるものではありません。なお、主要国通貨を用いた代替ヘッジを行う場合がありますが、通貨間の値動きが異なるため、十分な為替ヘッジ効果が得られないことがあります。また、為替ヘッジを行な際は、通貨間の金利差相当分のヘッジコストがかかる場合があり、ファンドの基準価額に影響します。

Bコースは、為替ヘッジを行わないため、為替変動の影響を直接受けます。したがって、為替相場が円高方向に進んだ場合は、ファンドの基準価額が下落する要因となります。また、為替相場は大きく変動する場合があります。

※基準価額の変動要因は上記に限定されるものではありません。

※詳しくは投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

# ティー・ロウ・プライス グローバル・テクノロジー株式ファンド

## Aコース（為替ヘッジあり）／Bコース（為替ヘッジなし）

## お申込みメモ・ファンドの費用

### お申込みメモ

購入時	購入単位	一般コース：1万口以上1口単位または1万円以上1円単位 自動けいぞく投資コース：1万口以上1口単位または1万円以上1円単位 ※購入後のコース変更はできません。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
	購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額とします。
	購入代金	販売会社の定める期日までにお支払いください。
換金時	換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額とします。
	換金代金	原則として、換金申込受付日から起算して5営業日目からお申込みの販売会社でお支払いします。
申込について	申込締切時間	午後3時までに販売会社が受けた分を当日のお申込み分とします。
	購入の申込期間	2020年9月28日以降
	換金制限	ファンドの資金管理を円滑に行うため、1日1件10億円を超えるご換金はできません。 また、委託会社の判断により、別途制限を設ける場合があります。
	購入・換金申込不可日	ニューヨーク証券取引所の休業日またはニューヨークの銀行の休業日には、お申込みの受付は行いません。 ※スイッチングのお申込みの場合も同様です。
	購入・換金申込受付の中止および取消し	金融商品取引所等における取引の停止、その他やむを得ない事情等があるときは、購入・換金のお申込みの受付を中止すること、およびすでに受けた購入・換金のお申込みの受付を取消すことがあります。 ※スイッチングのお申込みの場合も同様です。
その他	信託期間	原則として無期限(設定日:2020年9月28日)
	繰上償還	各ファンドについて受益権口数が50億口を下回った場合等は、償還となる場合があります。
	決算日	毎年2月25日(休業日の場合は翌営業日)
	収益分配	年1回の決算時に、分配方針に基づいて分配を行います。ただし、委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。 ※販売会社によっては、分配金の再投資が可能です。
	信託金の限度額	各ファンドについて1,500億円を上限とします。
	公告	公告を行う場合は日本経済新聞に掲載します。
	運用報告書	年1回(2月)の決算時および償還時に、期中の運用経過などを記載した交付運用報告書を作成し、販売会社を通じて知っている受益者に対して交付します。
	スイッチング	AコースとBコースの間でスイッチングが可能です。 スイッチングに伴うご換金にあたっては、通常のご換金と同様に税金がかかります。
課税関係		課税上は株式投資信託として取扱われます。公募株式投資信託は、税法上少額投資非課税制度「NISA(ニーサ)」および未成年者少額投資非課税制度「ジュニアNISA」の適用対象です。配当控除の適用はありません。

※詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

## ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用		投資者が信託財産で間接的に負担する費用
購入時手数料	購入金額(購入申込日の翌営業日の基準価額×購入口数)に対し、以下の率を乗じて得た額とします。	運用管理費用(信託報酬)
	購入代金	ファンドの純資産総額に対し、 <b>年1.793%(税抜1.63%)</b> の率を乗じた額が運用管理費用(信託報酬)として毎日計上され、ファンドの基準価額に反映されます。なお、毎計算期の最初の6ヶ月終了日(休業日の場合は翌営業日とします。)および毎計算期末または信託終了のときにファンドから支払われます。
	1億円未満	3.30% (税抜3.0%)
	1億円以上5億円未満	1.65% (税抜1.5%)
	5億円以上	0.55% (税抜0.5%)
	※購入代金=購入口数×基準価額+購入時手数料(税込) ※スイッチングによる購入は無手数料とします。	信託事務の諸費用等
信託財産留保額	ありません。	法定書類等の作成等に要する費用(有価証券届出書、目論見書、運用報告書等の作成、印刷、交付および提出にかかる費用)、監査費用等は、ファンドの純資産総額に対して年率0.11%(税抜0.1%)を上限とする額が毎日計上され、毎計算期の最初の6ヶ月終了日(休業日の場合は翌営業日とします。)および毎計算期末または信託終了のときにファンドから支払われます。
		組入有価証券の売買委託手数料、外貨建資産の保管等に要する費用等が、信託財産から支払われます。 ※運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を表示することはできません。

※上記の手数料・費用等の合計額等については、投資者のみなさまがファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

※詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

# ティー・ロウ・プライス グローバル・テクノロジー株式ファンド

Aコース（為替ヘッジあり）／Bコース（為替ヘッジなし）

## 投資信託および当資料に関する注意事項・販売会社など

### 投資信託および当資料に関する注意事項

- 当資料は、ティー・ロウ・プライス・ジャパン株式会社が作成したお客様向け資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。
- 当資料は、信頼できると考えられる情報に基づき作成しておりますが、情報の正確性あるいは完全性について保証するものではありません。
- 当資料における見解等は資料作成時点のものであり、将来事前の通知なしに変更されることがあります。また、本資料で示したデータ等は、情報提供を目的として掲載したものであり、将来の投資成果を示唆、または保証するものではありません。
- 投資信託は、値動きのある有価証券等（外貨建て資産には為替変動リスクもあります）を投資対象としているため、お客様の資産が当初の投資元本を割り込み損失が生じることがあります。
- ご購入の際は投資信託説明書（交付目論見書）をあらかじめまたは同時に渡しますので、必ずお受け取りの上、内容をよくお読みください。また、投資のご判断はお客様ご自身の責任においてなさいますようお願い申し上げます。
- 投資信託は、預金または保険契約ではないため、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象にはなりません。また、金融機関の預貯金と異なり、元本および利息の保証はありません。銀行等の登録金融機関でご購入いただく投資信託は、投資者保護基金の支払対象ではありません。
- ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。
- 「T. ROWE PRICE, INVEST WITH CONFIDENCE」および大角羊のデザインは、ティー・ロウ・プライス・グループ、インクの商標または登録商標です。当資料はティー・ロウ・プライス・ジャパン株式会社の書面による同意のない限り他に転載することはできません。

### 分配金の留意事項について

- 分配金は、預貯金の利息とは異なりファンドの純資産から支払われますので、分配金支払い後の純資産はその相当額が減少することとなり、基準価額が下落する要因となります。
- ファンドは、計算期間中に発生した運用収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて分配を行う場合があります。したがって、ファンドの分配金の水準は必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示唆するものではありません。
- 計算期間中に運用収益があった場合においても、当該運用収益を超えて分配を行った場合、当期決算期末の基準価額は前期決算期末の基準価額と比べて下落することになります。
- 投資者の個別元本（追加型投資信託を保有する投資者毎の取得元本）の状況によっては、分配金の一部または全部が、実質的に元本の一部払い戻しに相当する場合があります。

### 販売会社・運用会社

お申込み・

投資信託説明書  
(交付目論見書)  
ご請求は

#### 野村證券

商号等：野村證券株式会社  
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第142号  
加入協会：日本証券業協会/一般社団法人日本投資顧問業協会/  
一般社団法人金融先物取引業協会/一般社団法人第二種金融商品取引業協会

設定・運用は

#### T.RowePrice®

商号等：ティー・ロウ・プライス・ジャパン株式会社  
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第3043号  
加入協会：一般社団法人日本投資顧問業協会  
一般社団法人投資信託協会